

新規就農者(新規参入者)の 実態調査結果

< 道内版 >

令和8(2026)年5月

公益財団法人 北海道農業公社

北海道農業担い手育成センター

はじめに

北海道農業公社(北海道農業担い手育成センター)では、北海道で農業体験や新規就農を希望する方々の相談を受けており、近年、相談者数は約 550 名で推移しています。

また、多くの方々が新規就農をめざして全道各地で研修に励んでおり、年間 120 名ほどの新規参入者の方々が営農を開始しています。

しかし、農業従事者の高齢化等による離農は、今後さらに進行することが予測されています。北海道農業を維持・継続していくためにも農業の担い手の育成・確保は大きな課題の一つであり、新規就農者の確保・育成・定着への取り組みが重要となっています。

そこで、当公社では新規就農希望者に対する就農促進を図るため、2004 年以降3年ごとに 2004 年(2000～2002 年就農者:205 名)、2007 年(2003～2005 年:203 名)、2010 年(2006～2008 年:220 名)、2013 年(2009～2011 年:207 名)、2016 年(2012～2014 年:304 名)、2019 年(2015～2017 年:368 名)、2022 年(2018～2020 年)の7回、就農 3 年以内の方を対象に、就農までの経過や支援における課題など調査を実施し、就農実態データの蓄積を図るとともにそれらを取りまとめ、当公社及び各市町村・地域担い手育成センターの就農相談業務、受入体制の充実等に活用させていただいております。

今回で8回目となる 2021 年から 2023 年に参入された方の調査の実施にあたっては、回答をいただいた新規参入者の方々はもとより、地域担い手育成センターの皆様にご協力をいただき、心より感謝申し上げます。

本調査結果が、今後の新規就農希望者や新規就農相談活動の参考となる資料として役立つとともに、新規就農対策の一層の充実役に役立てば幸いです。

2026 年 5 月

公益財団法人 北海道農業公社

北海道農業担い手育成センター

目 次

はじめに

I 調査実施の概要	1
II アンケート調査結果	2
1 あなた自身について	2
(1)新規参入の方法	
(2)就農時の年齢・性別・世帯員	
(3)農業との関わり・就農前の職業	
(4)パートナーの有無・農業従事状況	
2 就農にあたっての取組、経緯	5
(1)就農した理由	
(2)就農地選択の理由	
(3)就農に際し苦労した点	
(4)就農に際しての情報収集先	
(5)就農前の技術習得の研修先	
(6)就農研修期間	
(7)就農するために要した費用	
(8)就農するための費用	
(9)取得農地	
(10)就農時に準備した自己資金	
(11)資金等の利用	
(12)国や北海道・市町村等の支援措置の利用	
3 令和6年度の経営内容	17
(1)経営作目ならびに関連事業	
(2)農地面積と借地面積	
(3)農業従事者・雇用労働・農業支援組織等の利用	
(4)農畜産物(農産加工品を含む)の販売先	
(5)令和6年度の粗収入と農業所得の状況	
(6)農業所得による生計の確保	
4 新規就農者が困っていること	26
(1)現在、困っていること(経営面)	
(2)現在、困っていること(生活面)	
5 これからの新規参入希望者へのアドバイス	27

I 調査実施の概要

1 調査目的

新規就農(参入)者の就農実態に関するアンケート調査(以下「調査」という。)は、平成16年以降3年に1回、新規就農(参入)に関わる課題を把握し、新規就農をめざす方へ就農相談・就農促進業務に資することを目的とする。

2 調査対象

調査対象者は、北海道農政部による新規就農者実態調査(令和3年～令和5年(3カ年)の新規参入者対象)をもとに、地域担い手育成センター(市町村等)から営農継続の報告を受けた新規就農(参入)の経営体とする。

3 調査方法

- (1) 北海道農政部による新規就農者実態調査(令和3年～令和5年)の市町村別、新規参入者データの提供を受け、地域担い手育成センターへ「新規就農(参入)者数の確認」を10月上旬調査。
- (2) 当会社から調査対象者宛ての文書を各地域担い手育成センターへ送付。調査対象者へ、各地域担い手育成センターから郵送。
- (3) 調査票はWEBまたは郵送で受け付け回収。
疑義が発生した回答は、北海道農業公社より電話確認し補正。

4 調査結果 報告書を作成し、回答者、地域担い手センターへメールまたは郵送により報告。

5 調査内容

- (1) あなた(回答者)自身について
- (2) 就農にあたっての取組、経緯
- (3) 令和6年度の経営内容
- (4) 新規就農者が困っていること
- (5) これからの新規就農希望者へのアドバイス

6 調査時期

令和7年11月～令和7年12月

7 調査回答数と分類

全体の調査対象は318戸、うち回答は107戸、回収率は34%。分析に当たっては、調査項目ごとの有効回答数をもとにした。

調査票の経営作目を以下の5つに分類し比較した。	(回答数・割合)
「水稲・畑作」… 水稲、畑作(麦・豆・ビート・そば)	(13件・12%)
「野菜・施設」… 露地野菜、施設野菜、花き	(57件・51%)
「果樹」… 果樹、醸造用ぶどう	(10件・9%)
「酪農」… 酪農、酪農+肉用牛	(15件・14%)
「その他」… 肉用牛、羊、軽種馬、その他	(12件・10%)

総合振興局・振興局別の回答率

振興局	空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	檜山	上川	留萌	宗谷	オホーツク	十勝	釧路	根室	計
配布数	23	24	57	26	26	12	6	50	2	9	24	24	21	14	318
回答数	12	11	13	11	9	3	3	21	0	1	5	7	6	5	107
回答率(%)	52	46	23	42	35	25	50	42	0	11	21	29	29	36	34

回収率は、前々回調査(2019年)26%→前回調査(2022年)30%→今回調査34%と上がってきている。

II アンケート調査結果

1. あなた自身について

(1) 参入方法

参入方法は、全体で見ると「独立参入」が最も多い。

経営作目別では「酪農」「水稲・畑作」で第三者継承が多い。

表1 参入方法

参入方法	全体	経営作目別				
		水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
回答数 (件)	107	13	57	10	15	12
①第三者継承	34	54	23	0	87	25
②独立参入 (%)	64	23	77	100	13	75
③雇用就農	3	23	0	0	0	0

*回答数は、以下の図表も同様

(2) 現在の居住地（市町村）・出身地

回答者の居住地では、上川総合振興局が21件と最も多く、次いで後志総合振興局13件、空知総合振興局12件となっている。

出身地は、北海道が56%を占め、道外出身者をやや上回っている。経営作目別では「水稲・畑作」「野菜・施設」が北海道出身者でやや多く、「果樹」「酪農」は道外出身者が多い。

表2 居住地

空知		後志		日高		上川		オホーツク	
奈井江町	1	共和町	1	新冠町	1	名寄市	1	遠軽町	2
長沼町	2	仁木町	1	新ひだか町	2	中富良野町	1	小清水町	1
岩見沢市	2	余市町	8	平取町	2	東神楽町	1	美幌町	1
芦別市	1	島牧村	1	えりも町	1	鷹栖町	8	興部町	1
南幌町	1	蘭越町	1	様似町	2	富良野市	1	十勝	
北竜町	2	赤井川村	1	日高町	1	旭川市	1	更別村	1
栗山町	1	胆振		渡島		士別市	2	帯広市	2
三笠市	1	安平町	3	知内町	1	下川町	1	足寄町	3
美唄市	1	豊浦町	3	松前町	1	当麻町	1	本別町	1
石狩		厚真町	3	北斗市	1	美瑛町	3	釧路	
恵庭市	2	苫小牧市	1	檜山		剣淵町	1	厚岸町	1
札幌市	4	むかわ町	1	せたな町	2	宗谷		鶴居村	1
石狩市	3			厚沢部町	1	豊富町	1	弟子屈町	1
江別市	2							浜中町	3
								根室	
								別海町	4
								中標津町	1

表3 出身地

(%)

出身地	全体	経営作目別				
		水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
北海道	56	77	61	40	33	50
道外	44	23	39	60	67	50

(3) 性別・就農時の年齢

性別は男性が88%を占めているが、女性は前回調査(10%)、前々回調査(6%)と比較すると増加の傾向にある。

就農時の年齢は30歳代、40歳代がともに30%台で、この年代で全体の70%以上を占める。

一方で50歳代以上が前回調査時より減少した。

就農時の平均年齢は、経営作目別では、全体の37.1歳と比べ「水稲・畑作」が32.9歳とやや若くなっている。

表4 性別 (%)

性別	今回調査	前回調査 (2022年)
男性	88	90
女性	12	10

表5 就農時の年齢 (%)

就農時年齢	今回調査	前回調査 (2022年)
20歳代	23	13
30歳代	35	46
40歳代	38	29
50歳代	2	9
60歳代	2	2
70歳代以上	0	1

表6 就農時の年齢 (歳)

就農時年齢	全体	経営作目別				
		水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
均	37.1	32.9	37.4	41.0	36.3	38.3

(4) 農業との関わり・就農前の職業

農業との関わりは「非農家」が84%で、前回調査同様の傾向である。

農家出身の親元以外での新規参入は16%で、前回調査と同様の割合を占めている。

就農前の職業では「会社員」「公務員」で全体の81%を占めている。

前回調査と比べ、「自営業」「学生」がやや増えている。

表7 農業との関わり (%)

農業との関わり	今回調査	前回調査 (2022年)
非農家	84	81
農家出身	16	19

表8 就農前の職業 (%)

就農前の職業	今回調査	前回調査 (2022年)
会社員	70	75
公務員	11	
農業従事	3	9
自営業	10	6
学生	6	1
その他	0	9

(5) 家族形態（パートナーの有無と農業従事状況・世帯員数）

家族形態は、81%がパートナーを有している。またパートナー無しでの就農は約20%と微増している。

表9 パートナーの有無 (%)

パートナーの有無	今回調査	前回調査 (2022年)	前々回調査 (2019年)
有り	81	84	86
無し	19	16	14

「150日以上農業従事をするパートナー有り」の回答は経営作目別では、「酪農」の割合が93%と高い。

表10 パートナーの農業従事（150日以上） (%)

150日以上農業従事 のパートナー有り	全体	経営作目別				
		水稻・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
	58	46	56	30	93	58

世帯員数は全体で「4人以上」37%、次いで「2人」29%となっている。

経営作目別では「酪農」「果樹」の「4人以上」の割合が高い。

表11 世帯員数 (%)

世帯員数	全体	経営作目別				
		水稻・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
1人	17	23	21	10	0	17
2人	29	23	33	20	7	50
3人	17	23	18	0	13	25
4人以上	37	31	28	70	80	8

2. 就農にあたっての取組、経緯

(1) 就農した理由（複数回答）

就農した理由は、全体では「経営」に関する「やり方次第で儲かる」が55%、「自ら経営を采配できる」「農業・農村が好き」も32%と多い。次いで「家族一緒に仕事ができる」が28%、「仕事や動物が好き」が25%となっている。

経営品目別でみると「水稻・畑作」では、「自然や動物が好き」が38%と最も多く、次いで「自ら経営を采配できる」「やり方次第で儲かる」「サラリーマンに向かない」と3項目31%となっている。

「果樹」では「自然環境」の「農業・農村が好き」、「家族・子育て・知人」の「家族一緒に仕事ができる」が50%、「野菜・施設」「酪農」では「経営」の「自ら経営を采配できる」がそれぞれ44%、53%と最も多い理由となっている。

表12 就農した理由

(%)

就農した理由		全体	経営作物別				
			水稻・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
自然環境	農業・農村が好き	32	15	35	50	27	17
	自然や動物が好き	25	38	26	20	40	50
安全	食の品質安全に興味	11	15	11	10	0	8
家族	家族一緒に仕事ができる	28	15	25	50	33	25
	子育て	子育て環境が良い	15	8	12	27	8
知人	親戚・知人が農家	6	23	4	10	0	17
経営	自ら経営を采配できる	32	31	44	10	53	42
	やり方次第で儲かる	55	31	39	20	40	25
消極的	サラリーマンに向かない	17	31	23	0	7	8

※表の網掛け数字=回答割合が高いもの（以下同様）

(2) 就農地選択の理由（複数回答）

就農地選択の理由は、「市町村の受け入れ・支援体制の整備」が54%と最も多い。前回の調査時では48%で、6ポイント増加している。次いで「就業先・研修先があった」20%、「希望作目の適地」が18%と高い理由となっている。

また前回、回答割合が少なかった「営農指導体制の充実」「都市へのアクセス」が増加している。

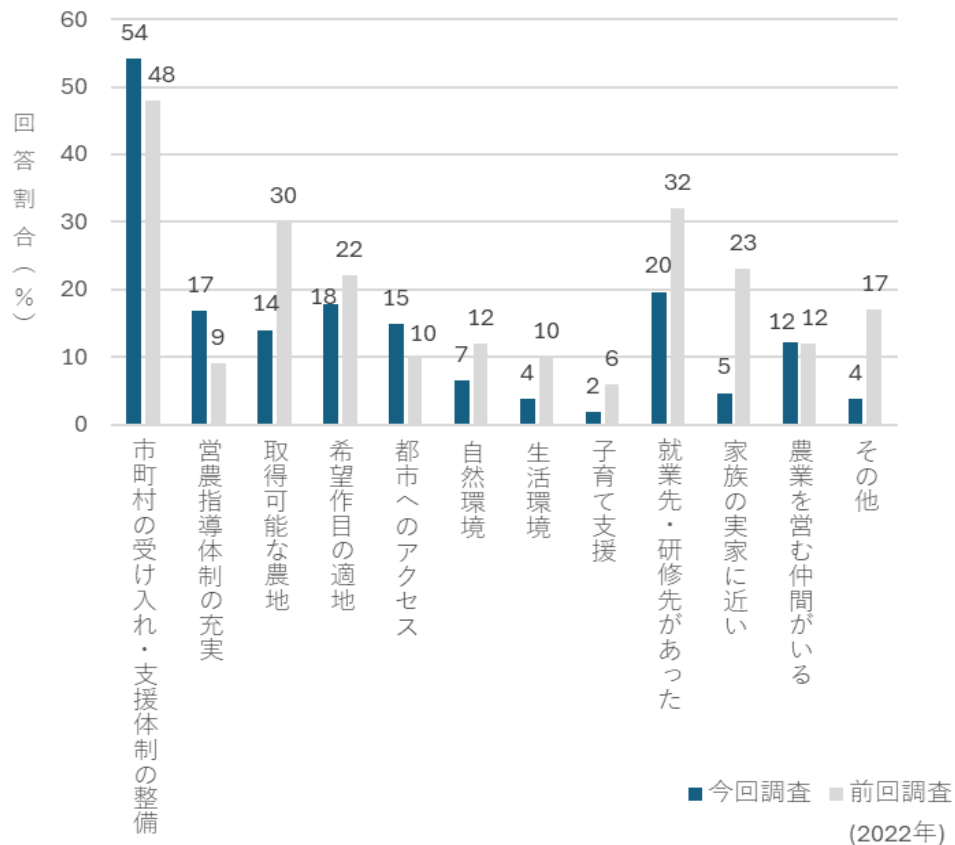


図1 就農地選択の理由

(3) 就農に際し苦労した点 (複数回答)

就農に際し苦労した点は、「資金確保」が54%、「技術の習得」が37%と高く、前回調査より順位が上がった。前回41%と高かった「農地の確保」は31%と10ポイント減少している。就農に際して、農地、資金、営農技術の確保が今回調査でも重要項目となっている。

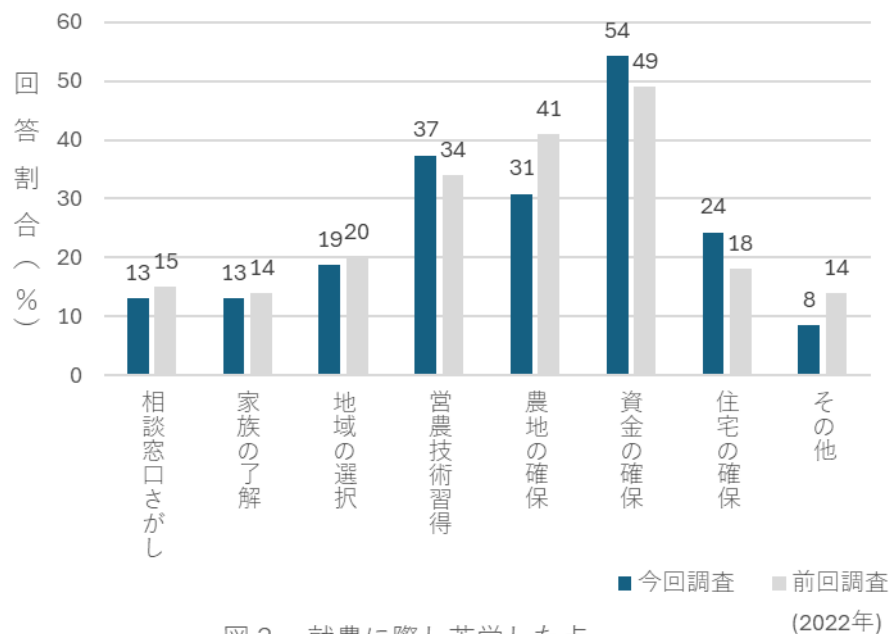


図2 就農に際し苦労した点

(4) 就農に際しての情報収集先（複数回答）

就農に際して「地域選択」「農地確保」「住宅確保」「資金確保」については、いずれも「市町村・農協」が最も多い結果となった。

表13 就農に際しての情報収集先 (%)

就農の際 情報を得たところ	地 域 選 択	技 術 習 得	農 地 確 保	住 宅 確 保	資 金 確 保
北海道農業公社	13	—	—	—	—
市町村・農協	37	19	54	47	80
農業改良普及センター	—	9	1	1	2
研修受け入農家	—	71	32	19	7
研修先以外の農家・知人	15	51	33	21	14
インターネット	9	22	5	9	13
各種農業フェア	25	—	—	—	—
その他	13	12	8	21	12

① 地域選択の情報収集先

地域選択に関する情報収集先は、「市町村・農協」が37%、次いで今回調査項目として加えた「各種農業フェア」が25%と高い。

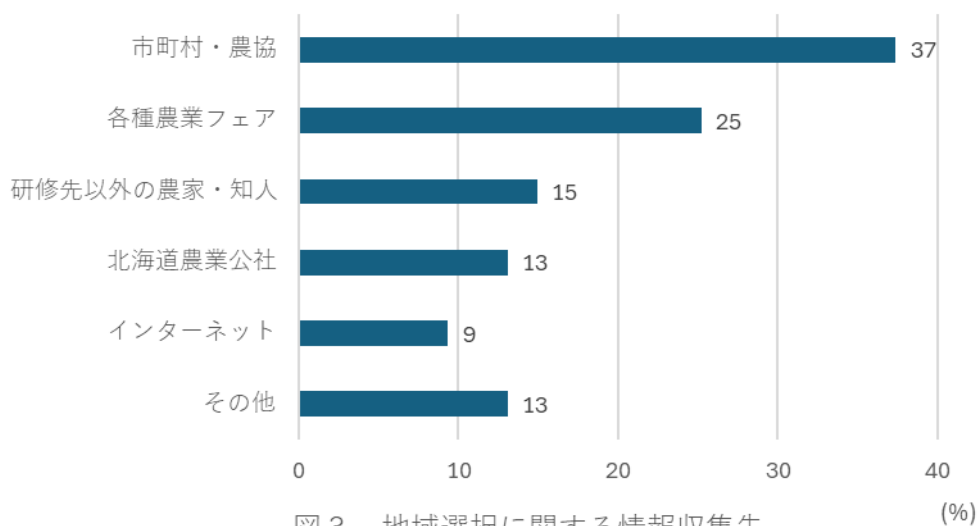


図3 地域選択に関する情報収集先

② 技術習得の情報収集先

技術習得に関する情報収集先は、「研修受け入農家」が71%、次いで「研修先以外の農家・知人」が51%と、地域の研修先、農業者からの技術習得が中心となっている。

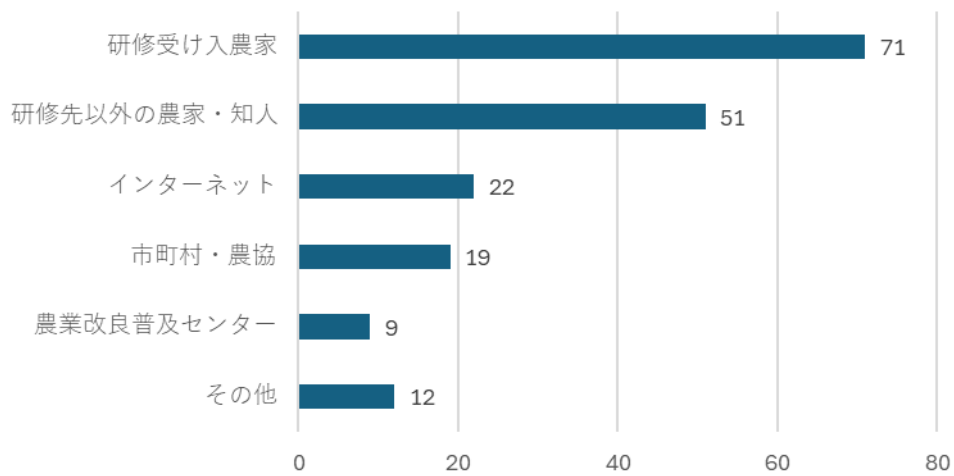


図4 技術習得に関する情報収集先 (%)

③ 農地確保の情報収集先

農地確保に関する情報収集先は、「市町村・農協」が54%、次いで「研修先以外の農家・知人」が33%、「研修受け入農家」が32%と、地域の繋がりの中で情報収集を行っている。

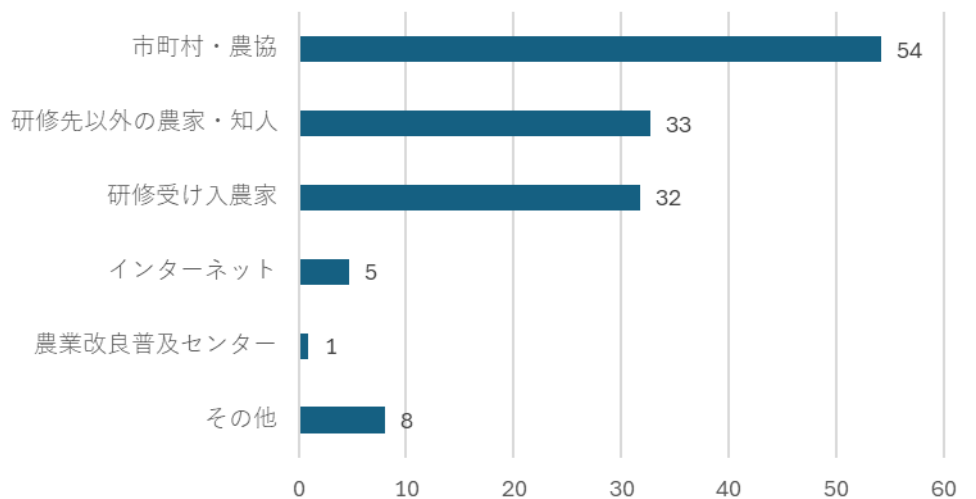


図5 農地確保に関する情報収集先 (%)

④ 住宅確保の情報収集先

住宅確保に関する情報収集先は、「市町村・農協」が47%、次いで「研修先以外の農家・知人」が21%、「研修受け入農家」が19%と、地域の繋がりの中で情報収集を行っている。

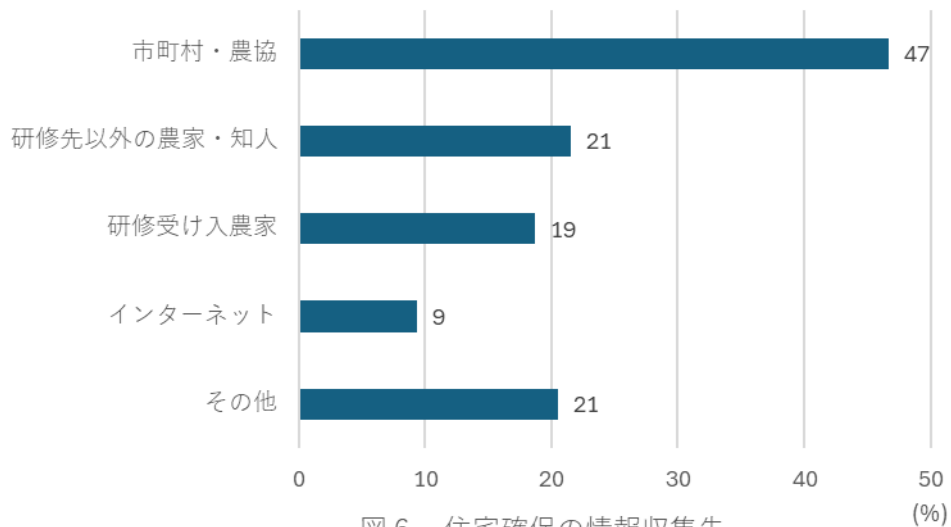


図6 住宅確保の情報収集先

⑤ 資金確保の情報収集先

資金確保に関する情報収集先は、「市町村・農協」が80%と最も多い。次いで「研修先以外の農家・知人」が14%、「研修受け入農家」が7%と、地域の繋がりの中から情報収集を行っている。また、前回調査ではなかった「インターネット」での情報収集も13%あった。

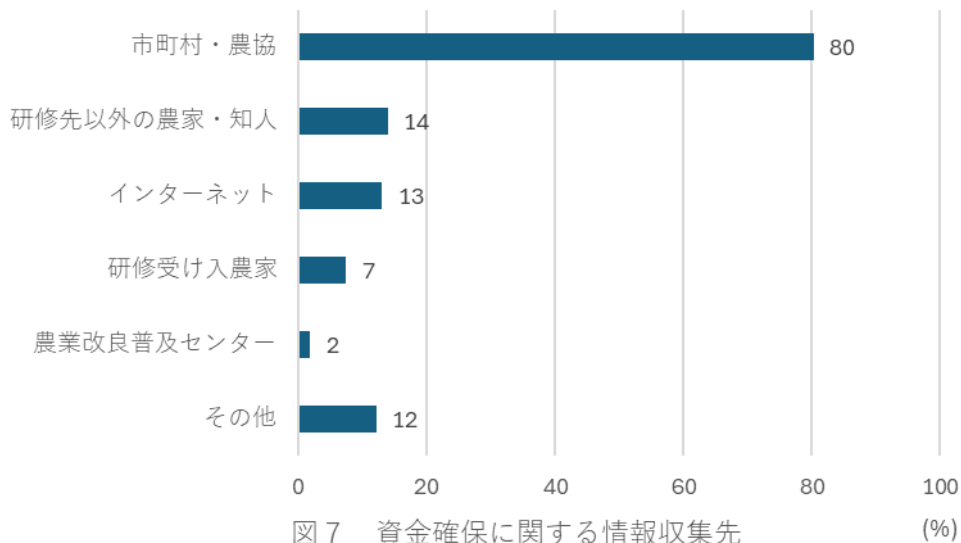


図7 資金確保に関する情報収集先

(5) 就農前の技術習得

① 経営主の研修先（回答1か所）

経営主の“中心となった研修先”は、「指導農家」が50%と最も多い。次いで、「市町村研修場」が16%、「実践農場」が11%となっており、受入市町村で登録されている研修先が多い。「その他」の回答については、勤務牧場、実家、ワインアカデミー、(地独)北海道立総合研究機構などもあり、「なし」の回答もあった。

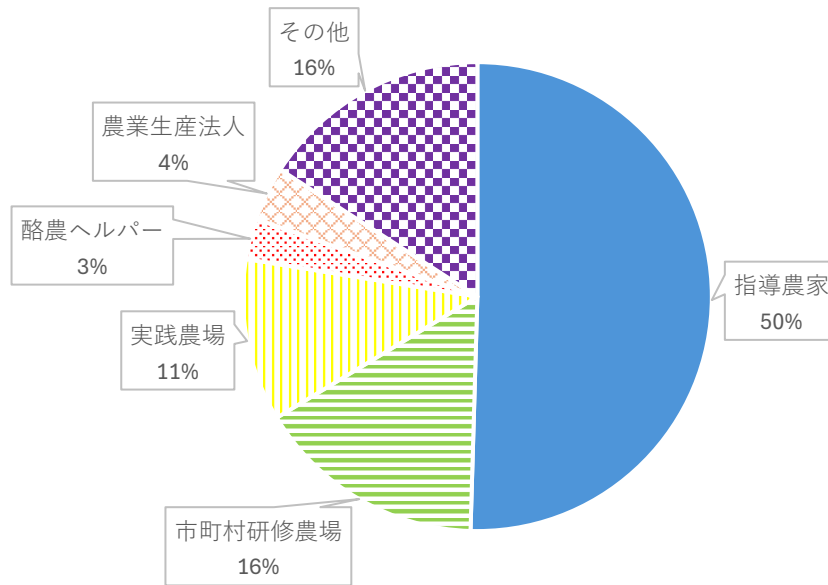


図8 中心となった研修先（経営主）

また“その他の研修先”（複数回答）でも「指導農家」28%、「市町研修農場」26%と多く、次いで「農業大学校」が25%となった。

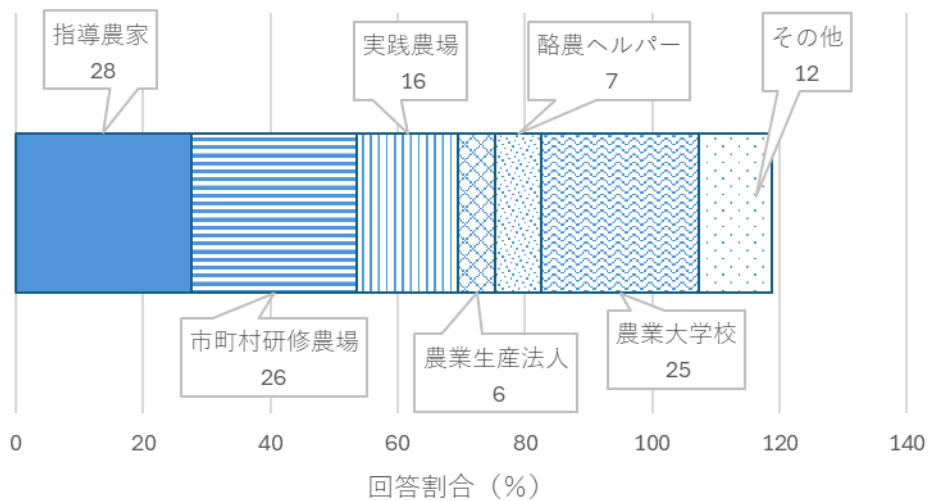


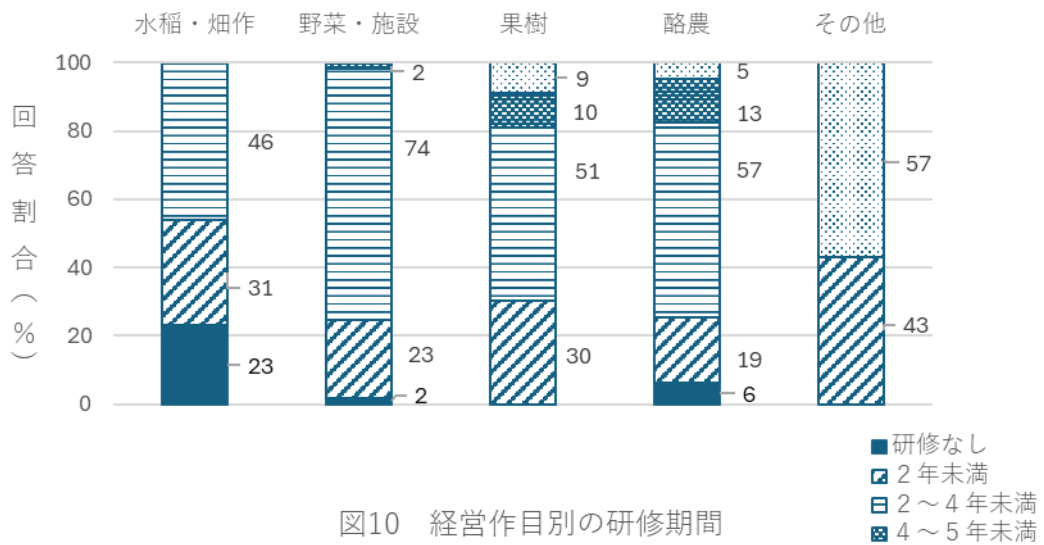
図9 その他の研修先（経営主）

② 経営主の研修期間

経営主の研修期間は、「2年以上4年未満」が今回、前回ともにそれぞれ60%、55%と最も多い。その割合も増加しており、就農に必要な研修期間の必要性を重視する傾向と考えられる。経営作目別で研修期間を見ると、「野菜・施設」「酪農」で、2年以上の研修期間が70%を超えており、他の経営作目と比較し長くなっている。

表14 経営主の研修期間 (%)

経営主の研修期間	今回の調査	前回の調査 (2022年)	前々回の調査 (2019年)
研修なし	9	8	0
2年未満	24	29	50
2～4年未満	60	55	21
4～5年未満	4	4	10
5年以上	3	4	7
不明	0	0	12



(6) パートナーの研修の有無と研修期間 (対象者 87 件)

① パートナーの研修期間

パートナーの研修は、「研修を受けていない」が13%で、前回調査より44ポイント低下している。研修期間が「2～4年未満」のパートナーは56%と前回調査の2倍以上となっている。

表15 パートナーの研修期間 (%)

パートナーの研修期間	今回の調査	前回の調査 (2022年)
研修なし	13	57
2年未満	27	15
2～4年未満	56	25
4～5年未満	4	1
5年事情	0	1
不明	0	1

② パートナーの中心となった研修先（対象者 87 名）

パートナーの“中心となった研修先”は、「指導農家」が 50%と最も多い。次いで、「市町村研修農場」が 22%となっている。「その他」の回答は、継承先、実家（夫）、ワインアカデミー、パート先などで、「なし」の回答もあった。その他の研修先では、「市町村研修農場」が 32%と多く、次いで「農業大学校」が 25%、「指導農家」が 11%となった。

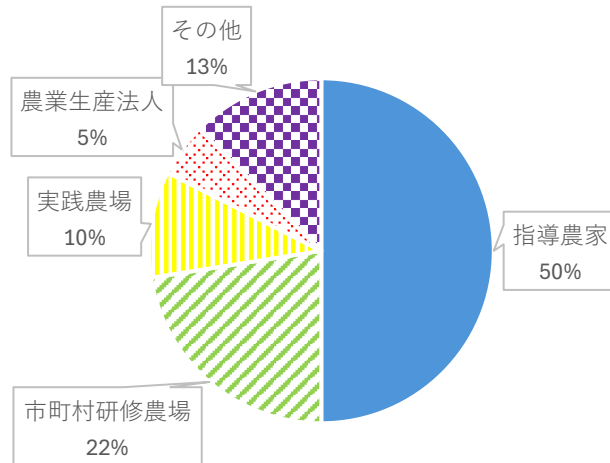


図11 中心となった研修先（パートナー）

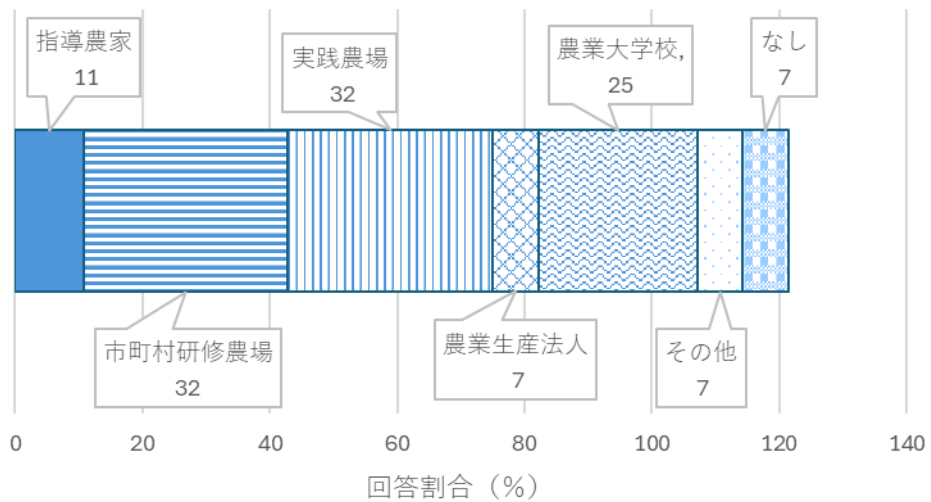


図12 その他の研修先（パートナー）

③ パートナーが研修中に利用した支援策（複数回答）

パートナーの研修中の支援策は「就農準備資金」が 23%と最も多い。「その他」については、自治体からの支援、パート、農の雇用などがあった。

表16 パートナーの研修中の支援（%）

パートナーの研修	回答
就農準備資金	23
地域おこし協力隊	11
無し	3
その他	12
回答なし	51

(7) 就農するために要した費用

① 就農1年目までに要した「機械・施設・家畜等」の取得金額

就農1年目に要した農地を除く初期投資額（機械・施設・家畜）の全体では、「0～500万円」が42%と最も多い。次いで「501～1,000万円」が25%となっており、1,000万円以下が約7割を占めている。全体で1,500万円以上の回答は24%あった。

「酪農」では初期投資額1,500万円以上が47%となっており、平均投資額は2,326万円と他の経営作目より高くなっている。

表17 就農時の初期投資額（農地を除く） (%)

取得時の費用 (万円)	全体	経営作目別				
		水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
0～500	42	46	39	70	40	32
501～1,000	25	23	32	10	13	17
1,001～1,500	9	8	12	0	0	17
1,501～5,000	18	23	17	20	27	17
5,001～10,000	6	0	0	0	20	17
平均(万円)	1,376	967	657	868	2,326	2,362

② 就農準備段階から就農1年目までに取得した農地の有無

就農1年目までの農地の取得については、「取得無し」が全体の64%であった。経営作目別で見ると、「水稲・畑作」で92%、「野菜・施設」では62%、「酪農」では65%が農地を取得していない。農地バンクの利用が考えられる。

一方で、「果樹・花き」では、82%が農地を取得している。

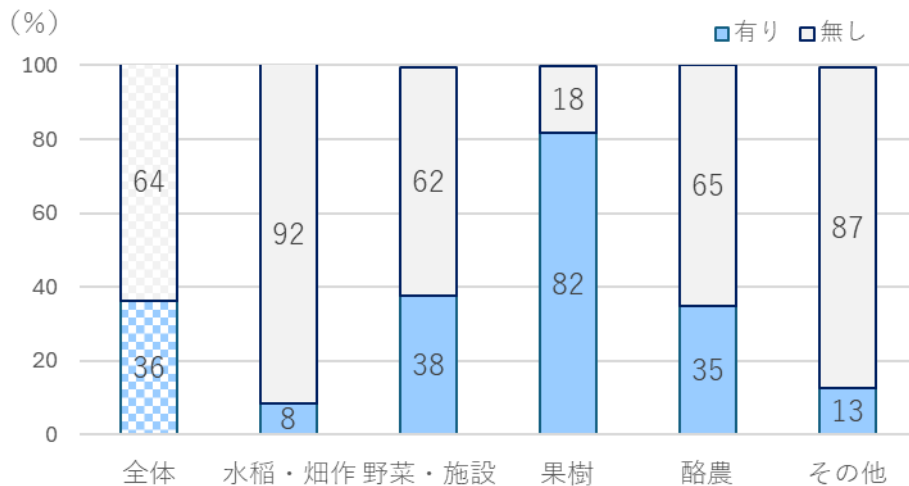


図13 就農1年目までの農地の取得

③ 農地の取得面積と取得金額・単価（平均）

就農1年目までに取得した農地の面積は8.3haで、取得金額は718万円、単価は8.7万円/10aであった。

表18 購入農地の面積・取得金額・単価（平均）

購入農地面積・金額		全体	経営作目別				
			水稻・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
今回調査	回答数（人）	39	1	21	9	7	1
	面積(ha)	8.3	28	2.1	2.3	31.2	2.3
	取得金額（万円）	718	2,000	483	805	1,215	340
	単価（万円/10a）	8.7	7.1	23.0	35.0	3.9	14.8
前回調査 (2022年)	回答数（人）	25	1	12	6	4	2
	面積(ha)	7.9	3.9	2.5	4.0	33.1	4.2
	取得金額（万円）	875	550	716	944	1,096	1,370
	単価（万円/10a）	11.1	14.1	28.6	23.6	3.3	32.6

経営作目別でみると「野菜・施設」は面積2.1ha、取得金額483万円であった。単価は23万円/10aと前回調査より5.6万円低下した。「果樹」は面積2.3ha、取得金額805万円、単価は35万円/10aであった。「酪農」は面積31.2ha、取得金額1215万円であった。単価は3.9万円/10aで、前回調査より0.6万円/10a上昇している。

(8) 就農時に準備した自己資金

就農時の自己資金をみると、全体では「501~1,000万円」が28%、「0~100万円」が21%と多く、前回調査と同様の結果となった。また、全体の約5割は400万円以下で、「水稻・畑作」で62%、「果樹」で60%、「酪農」で53%となった。その一方で、500万円以上の回答は全体で35%あり、「水稻・畑作」で38%、「野菜・施設」で37%、「果樹」で10%、「酪農」で40%となっている。

表19 就農時に準備した自己資金（農地を除く）（%）

就農時の 自己資金（万円）	全体	経営作目別				
		水稻・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
0~100	21	54	13	0	20	33
101~200	12	8	13	20	20	0
201~400	14	0	11	40	13	25
401~500	18	0	26	30	7	4
501~1,000	28	23	32	10	7	17
1,001~2,000	6	15	5	0	33	13
2,001~	1	0	0	0	0	8

自己資金と就農時年齢の関係をみると、「30歳以下」では「0～100万円」が50%を占めている。

「30～39歳」では、「200万円以下」が48%を占めている。

「40～49歳」では、「500～1,000万円」が38%を占めている。また、「1,000万円以上」も11%いる。

「50歳以上」では、「500～1,000万円」が37%を占めているが、「1,000万円以上」はいない。

前回の調査では「年齢が高くなれば、自己資金も多い」との結果であったが、今回の調査ではその傾向は見られず「40～49歳」で自己資金が充実していた。

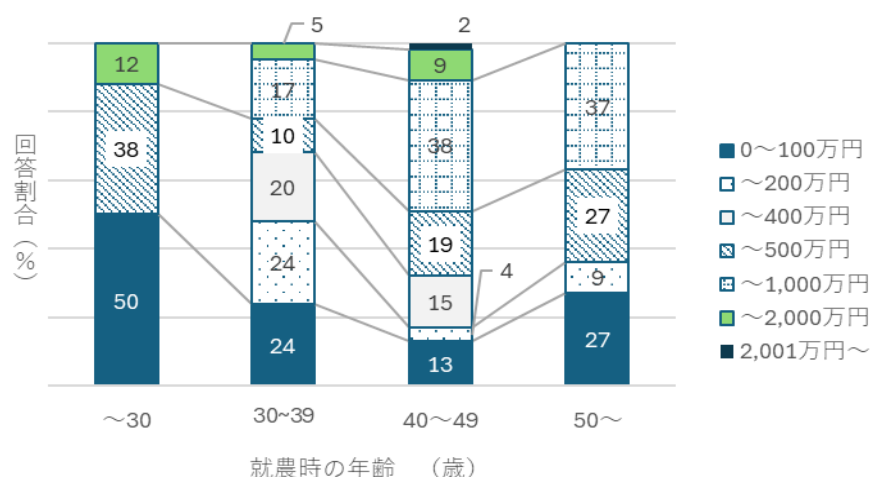


図14 就農時の自己資金（年代別）

(9) 資金等の利用

① 借入金等資金の有無

資金の利用の有無をみると、全体の85%が資金借入をしている。経営作目別では「水稲・畑作」が42%、「野菜・施設」が93%、「果樹」が73%、「酪農」が100%、「その他」が75%になっている。

表20 資金等の利用 (%)

資金等の利用	全体	経営作目別				
		水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
有り	85	42	93	73	100	75
無し	15	58	7	27	0	25

② 資金の利用内訳（複数回答）

国の「農業次世代人材投資資金（準備型）」を全体の65%が利用し、「農業次世代人材投資資金（開始型）」は27%の交付を受けている。制度資金の「青年等就農資金」を全体の63%が利用し、「酪農」「野菜・施設」が7割を超えている。次いで「経営体育成強化資金」が全体で12%だが、「畜産」で20%とやや高い傾向にある。

また、多額の開始資金が必要な「酪農」では、北海道農業公社の「農地保有合理化事業」が53%、「農場リース事業」が47%と利用者が多い。

表21 資金等の利用（複数回答）

（％）

資金等の利用		全体	経営作目別				
			水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
国	農業次世代資金（準備型）	65	46	81	50	67	25
	農業次世代資金（開始型）	27	15	33	20	20	25
制度 資金	青年等就農資金	63	38	70	20	80	67
	経営体育成強化資金	12	0	14	10	20	8
	スーパーL資金	9	8	7	0	27	33
民間	農協	22	8	26	30	33	0
	銀行	6	0	5	10	7	13
	その他	1	0	0	0	0	0
農業 公社	農地保有合理化事業	14	23	7	0	53	0
	農場リース事業	10	8	4	10	47	0

(10) 国や北海道、市町村等の支援措置の利用

国や北海道、市町村等の支援措置の利用は、全体で「研修の支援助成」が52%、「機械等の取得助成」も52%と多い。また、農地に関し「農地の斡旋・紹介」が49%、「農地の取得借入助成」45%が支援を受けている。

移住や研修後の生活の基盤となる「住宅の斡旋」は、全体の34%が支援を受けている。

「その他」については、大型免許取得やビニールハウスの補助、町独自の補助、水道料金無料があった。

表22 支援等の利用（複数回答）

（％）

支援措置の利用	全体	経営作目別				
		水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
研修の支援助成	52	38	63	30	60	25
農地の斡旋・紹介	49	38	47	60	73	25
農地取得借入助成（リース料助成含む）	45	38	42	30	87	25
機械等の取得助成（リース料助成含む）	52	46	58	30	73	25
税の免除	29	15	26	20	67	25
住宅の斡旋（家賃補助含む）	34	31	37	20	53	8
その他	6	8	7	0	0	8

3. 令和6年度の経営内容

(1) 経営作目ならびに関連事業

① 経営作目と経営規模

経営作目別の「野菜・施設」が57戸と多く、中でも「施設野菜」が46戸を占める。次いで「酪農」が15戸となっている。「施設野菜」の品目では「ミニトマト」「トマト」が23戸で施設野菜の50%を占めている。

施設面積は、「0～30a未満」の回答数が前回調査同様最も多い。また回答者の施設面積は、平均で前回（36.9a）に対し30.9aと減少している。

表23 経営作目 (戸)

区分	経営作目	回答数
水稲・畑作	水稲	8
	畑作	5
野菜・施設	施設野菜	46
	露地野菜	10
	花き	1
果樹	果樹	5
	醸造用ぶどう	5
酪農	酪農	8
	酪農・肉用牛	7
その他	肉用牛	5
	軽種馬	2
	羊	2
	小低木	1
	その他	2

表24 施設野菜の品目

品目	回答数
ミニトマト	12
トマト	11
きゅうり	8
メロン	6
アスパラガス	3
いちご	3
すいか	2
にら	1
ピーマン	1
ほうれんそう	1
花	1

表25 施設面積 (件)

施設面積	今回調査	前回調査 (2022年)
0～30a未満	24	29
30～50a未満	14	6
50～100a未満	5	5
100a以上	1	2
合計	44	38
平均 (a)	30.9	36.9

「酪農」では、経産牛の平均飼養頭数は50.1頭、前回調査時と同様50頭前後となった。「その他」は同じ品目（肉牛・羊）でも経営体ごとの飼養頭数に差が大きかった。

表26 飼養頭数(酪農) (戸)

酪農（経産牛）	今回調査	前回調査 (2022年)
1～50頭未満	8	8
50～100頭未満	7	8
100頭以上	0	1
平均頭数	50.1	49.8

表27 飼養頭数(その他) (戸)

その他 (肉牛・羊・軽種馬等)	回答数
1～50頭未満	3
50～100頭未満	2
100頭以上	1

② 関連事業

全体で19戸（18%）が11の関連事業を行っている。

経営作目別では、「果樹」は対象数10戸に対して7戸が関連事業に取り組んでおり、うち「農産加工」はすべて醸造用ぶどうの栽培農家である。

表28 関連事業 (戸)

関連事業	全体	経営作目別				
		水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
観光農園	4	1	1	1	1	
農畜産加工	5			3	1	1
ゲストハウス	1	1				
ライター	1		1			
レストラン	1		1			
卸売業	1		1			
作業請負	1		1			
酒類販売	2			2		
人工授精所	1				1	
飲食業・出版業	1			1		
有害鳥獣駆除	1		1			

(2) 農地面積と借地面積

① 農地面積

農地面積は、全体では「1～5ha」が38%と最も多い。経営作目別では土地利用型の「水稲・畑作」「酪農」が農地面積を多く必要としている。

表29 農地面積

(%)

農地面積	全体	経営作目別				
		水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
0～1ha未満	17	8	28	0	7	0
1～5ha未満	38	15	53	70	0	17
5～10ha未満	7	0	7	10	0	25
10～20ha未満	6	31	2	0	0	8
20～50ha未満	10	8	4	0	40	17
50～100ha未満	7	15	0	0	33	8
100ha以上	2	15	0	0	0	0
不明	12	8	7	20	20	25
平均(ha)	17.8	62.4	3.2	3.0	47.1	18.4

② 借地の有無

農地を借りている人は全体で66戸(62%)、「果樹」は4戸(40%)とやや少ない。

表30 借地の有無

(%)

借地面積	全体	経営作目別				
		水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
有り	62	62	67	40	67	50
無し	38	38	33	60	33	50

③ 借地面積

「水稲・畑作」「野菜・施設」は「1～5ha」の回答が多く、「果樹」は「5～10ha」、「酪農」は「20～50ha」が多い。

表31 借地面積

(%)

借地面積	全体	経営作目別				
		水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
0～1ha未	15	0	28	10	0	0
1～5ha未	26	23	33	20	7	8
5～10ha未	6	0	5	30	7	17
10～20ha未	5	0	0	20	7	8
20～50ha未	7	8	0	0	33	17
50～100ha未満	3	0	0	0	13	0
平均(ha)	9.0	19.0	1.6	3.0	30.7	18.3

(3) 農業従事者・雇用労働・農業支援組織（コントラクター）等の利用

① 家族の農業従事者数（本人を含む）

家族の農業従事者数はいずれの作目も「2人」が最も多く、作目別では「酪農」が80%と高い。

表32 家族の農業従事者数（本人含む） (%)

家族の 農業従事者	全体	経営作目別				
		水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
1人	18	23	23	30	0	0
2人	58	38	58	50	80	58
3人	2	0	4	0	0	0
4人	4	0	4	0	7	8
5人	1	8	0	0	0	0

② 正規雇用（通年）の利用

正規雇用は、全体で10%が利用している。

経営作目別では「水稲・畑作」が15%、「その他」が17%とやや高い。

表33 正規雇用（通年）の有無 (%)

正規雇用（通年）	全体	経営作目別				
		水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
有り	10	15	11	0	7	17
平均雇用人数（通年）	1.5	2.0	1.3	0	1	1.5

③ 臨時雇用の利用

臨時雇用は、全体の43%が利用し、経営作目別では「水稲・畑作」54%、「野菜・施設」56%が利用している。

その臨時雇用のべ日数は、全体では「100～600日未満」が21%と最も多く、「野菜・施設」では30%となっている。

「水稲・畑作」では「1～100日未満」が31%となっている。

表34 臨時雇用の有無 (%)

臨時雇用	全体	経営作目別				
		水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
有り	43	54	56	30	20	8

表35 臨時雇用日数 (%)

臨時雇用	全体	経営作目別				
		水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
1～100日未満	17	31	19	10	13	0
100～600日未満	21	23	30	20	7	0
600日以上	4	0	5	0	0	8
平均雇用日数	248	146	200	157	140	600

④ 農業支援組織（コントラクター事業）の利用

コントラクター事業は、全体では17%が利用し、経営作目別では「酪農」で約5割が利用している。一方「野菜・施設」「果樹」ではほとんどが利用していない。

表36 コントラクターの利用 (%)

コントラクターの利用	全体	経営作目別				
		水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
有り	17	23	7	0	47	33
無し	72	54	86	80	47	50
無回答	11	23	7	20	7	17

⑤ 農業支援組織（TMRセンター）の利用

TMRセンターは、酪農経営の7%が利用している。

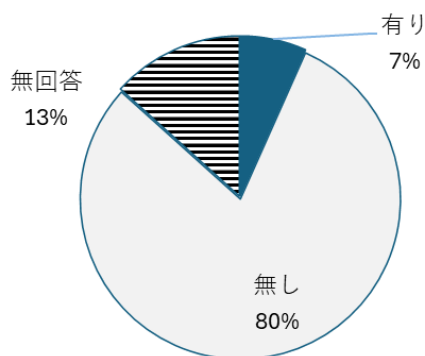


図15 TMRセンターの利用

(4) 農畜産物（農産加工品を含む）の販売先

主な販売先は、果樹を除く経営作目で「JA」が一番多くなっている。果樹では「小売り」が一番多くなったが、そのほかインターネット販売・JA・市場など多岐にわたっている。

表37 主な販売先

(%)

主な販売先	全体	経営作目別				
		水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
JA	70	69	79	10	87	58
卸売市場	5	0	5	10	0	8
仲卸・商社	7	15	7	0	7	0
生協	0	0	0	0	0	0
小売り（スーパー）	6	0	4	30	0	8
飲食店	1	0	0	10	0	0
加工業者	4	0	2	0	7	17
消費者販売	4	8	4	10	0	0
インターネット販売	3	8	0	20	0	0
その他	2	0	0	10	0	8

(5) 令和6年度の粗収入と農業所得の状況

令和6年度売上額第1位の経営作目別に各項目を集計した。酪農を除いてほとんどが複合経営となっている。

① 粗収入

令和6年度の交付金を含む粗収入は、全体の42%が1,000万円以上となった。特に水稲・畑作、酪農でその割合は大きい。

表38 令和6年度の粗収入(交付金含む)

(%)

粗収入（万円）	全体	経営作目別				
		水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
0～300	6	0	9	10	0	0
301～500	12	0	16	10	0	8
501～800	9	15	16	0	0	8
801～1,000	5	0	7	10	0	0
1,001～2,000	24	0	37	10	0	8
2,001～3,000	6	23	5	10	0	8
3,001～5,000	10	8	2	0	47	8
5,001～10,000	2	15	0	0	13	0
平均（万円）	1,620	2,041	1,126	1,121	4,262	1,831

② 農業経営費

令和6年度の農業経営費は、全体の44%が1,000万円を下回った。経営費は平均で果樹が386万円と最も低く、酪農が3,575万円と最も高くなっている。

表39 令和6年度の農業経営費

(%)

経営費 (万円)	全体	経営作目別				
		水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
0~300	8	8	9	30	0	0
301~500	16	8	23	10	0	17
501~800	11	8	18	10	0	0
801~1,000	9	8	14	10	0	0
1,001~2,000	14	15	21	0	0	8
2,001~3,000	7	15	5	0	13	8
3,001~5,000	7	0	0	0	47	8
5,001~10,000	1	0	2	0	0	0
平均 (万円)	1,336	1,332	1,016	386	3,575	1,783

③ 減価償却費

令和6年度の減価償却費は、全体では「101~300万円」が最も多くなった。経営作目別の金額では「水稲・畑作」が最も低く、「酪農」が最も高くなった。

表40 令和6年度の減価償却費

(%)

減価償却費 (万円)	全体	経営作目別				
		水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
0~100	24	31	28	40	7	8
101~300	34	38	49	10	0	17
301~500	7	0	5	10	7	8
501~1,000	6	0	0	0	47	0
1,001~1,500	0	0	0	0	7	0
1,501~3,000	1	0	2	0	0	0
平均 (万円)	242	129	199	156	596	264

④ 農業所得

令和6年度の農業所得は、全体では「0円以下」から「1,501~3,000万円」に分布し、101~1,000万円が47%を占めている。

いずれの経営作目も0円以下の経営体がある一方、1,000万円以上の所得がある経営体も存在している。

経営作目別では、「酪農」が最も高く、「野菜・施設」が最も低くなっているが、「野菜・施設」のうち施設園芸を経営の柱にしている経営体は、平均で450万円の所得を確保している。

表41 令和6年度の農業所得

(%)

農業所得（万円）	全体	経営作目別				
		水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
0～100	24	31	28	10	20	8
101～300	34	38	49	0	0	17
301～500	7	0	5	0	7	8
501～1,000	6	0	0	0	47	0
1,001～1,500	0	0	0	0	7	0
1,501～3,000	1	0	2	0	0	0

(6) 農業所得による生計の確保

① 経営作目別

全体で「おおむね農業で生計が成り立っている」の割合は67件（63%）で、「成り立っていない」は33件（31%）の回答だった。「成り立っている」割合が高い経営作目は「酪農」で93%だった。

「果樹」と「その他」は、「生計が成り立たない」がいずれも50%だった

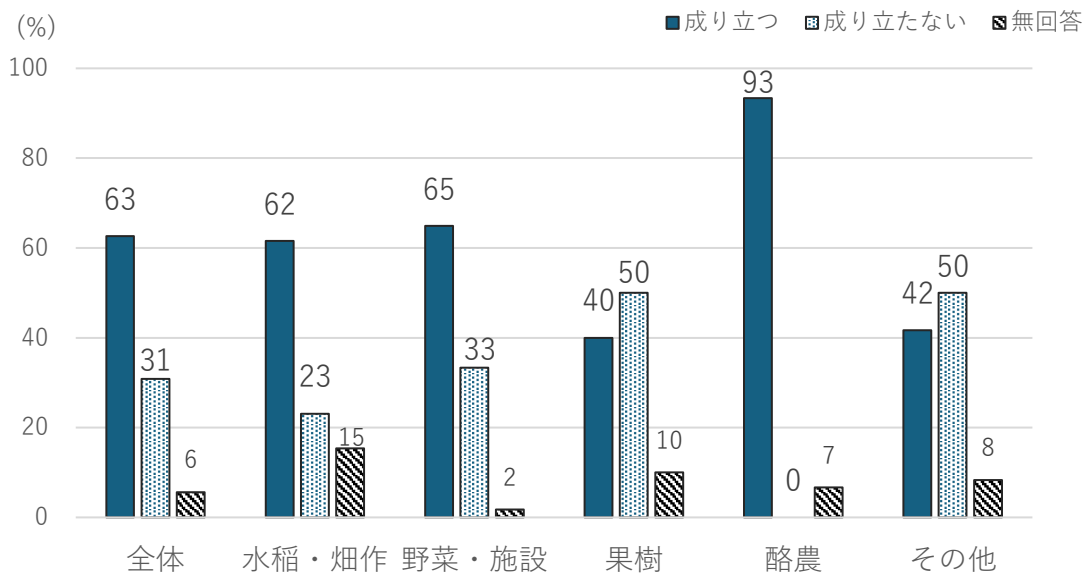


図16 生計の確保

② 今後の生計の目途

「農業所得で生計がなりたっていない」と回答した33件に今後の生計確保の目途について聞いたところ、「目途は立っている」と回答したのは19件、全体の58%だった。

「目途が立たない」の回答14件の経営品目別では「野菜・施設」が7件、次いで「その他」5件となっている。「その他」の経営作目は「肉牛」「羊」「香料植物」などである。

表42 今後の生計の確保

回答数（件）

農業所得による 生計の確保	全体	経営作目別				
		水稻・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
成り立たない	33	3	19	5	0	6



回答数（件）

今後の生計の確保	全体	経営作目別				
		水稻・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
目途は立っている	19	2	12	4	0	1
目途が立たない	14	1	7	1	0	5

(7) 就農時の住宅の確保

就農時の住宅確保状況は、「中古住宅を購入」が全体の38%と多く、特に「酪農」では73%となっている。賃貸は「公営賃貸住宅」19%、「中古住宅を借りた」15%、「民間賃貸住宅」11%で合わせて45%となっている。

表43 住宅確保の状況

(%)

主な販売先	全体	経営作目別				
		水稻・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
中古住宅を購入	38	23	39	30	73	17
公営賃貸住宅	19	15	23	10	0	33
中古住宅を借りた	15	23	12	40	13	0
民間賃貸住宅	11	15	14	10	0	8
実家	8	8	9	10	7	8
新築	2	15	0	0	0	0
その他	7	0	4	0	7	33

4. 新規就農者が困っていること

(1) 現在、困っていること<経営面> (複数回答)

現在、直面している経営面の問題は、全体では「所得が少ない」が47%と最も多くなった。経営作目別では「水稲・畑作」「その他」で60%以上と特に回答が多かった。ついで「土地条件が悪い」は全体の27%、「水稲・畑作」では67%が問題としている。

「労働力不足」も全体の27%と多く、「野菜・施設」「酪農」では30%台となっている。一方で、「問題なし」の回答は「酪農」で19%、「野菜・施設」で11%あった。

表44 現在、困っていること<経営面> (複数回答) (%)

課題	全体	経営作目別				
		水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
所得が少ない	47	62	44	40	31	67
土地条件が悪い	27	69	25	20	6	25
労働力不足	27	23	30	10	31	25
資金不足	26	15	28	20	13	50
栽培技術が未熟	26	15	30	40	13	25
経営管理技術未熟	15	8	14	20	25	8
販売技術が未熟	8	0	11	10	6	8
税務対策	7	8	9	0	6	8
相談相手がない	5	15	2	10	0	8
その他	10	31	7	10	0	17
問題なし	8	0	11	0	19	0

(2) 現在、困っていること<生活面> (複数回答)

生活面で困っていることとして多いのは、「休暇がとれない」で全体の35%、経営作目別でも「野菜・施設」30%、「酪農」53%、「その他」50%と高く課題となっている。

次いで、「健康上の不安(労働がきつい)」が全体の22%、次の「プライバシーの確保」が全体の19%だが、「水稲・畑作」では77%が問題としている。

表45 現在、困っていること<生活面> (複数回答) (%)

課題	全体	経営作目別				
		水稲・畑作	野菜・施設	果樹	酪農	その他
休暇がとれない	35	23	30	30	53	50
健康上の不安(労働がきつい)	22	15	23	10	27	33
プライバシーの確保	19	77	9	10	13	17
生活環境	15	8	14	10	27	17
子供の教育	14	15	12	0	27	17
自然環境が厳しい	9	8	4	40	13	8
集落の人間関係	7	15	7	0	7	8
家族の理解と協力面	6	23	2	10	7	0
家族が農村生活になじめない	1	0	2	0	0	0
その他	2	8	2	0	0	0

5. これからの新規参入希望者へのアドバイス

1 農地の確保にあたってのアドバイス

○タイミング

・タイミング的に農地確保が計画通りにならないことがあるため、限られた農地の中でも収益が出る工夫が必要
・地域によって農地取得のハードルが違うと思うので、何を優先して就農するかを考えてから、就農する地域を決めた方が悩みにくいと思います
・最初から多くの農地を持つことは、金銭面でも技術面でも不安があると思う。軌道に乗ってから、農地の条件等見極めて徐々に増やす方法もある
・早期決断は避ける
・就農地は研修当初から探していったほうが良い
・農地はタイミングが全てと言っても過言ではない位、タイミングが重要かなと思います。色々な人に農地の相談をしたり、常にアンテナを立てて、情報を手に入れて欲しいと思います。皆さんも、決して諦めない強い気持ちで探してみてくださいね！
・研修に入る段階で入れる場所がある地区を選んだ方が良い

○人脈・人とのつながり（情報収集）

・研修先農家に教えてもらった方がハズレは少ない
・農地を紹介できる研修先で学ぶ
・早めに行動し、手広くアンテナを張っておくこと
・参入場所に知人を作る
・研修2年目から農地を探し始めたが、なかなか見つからず凄く苦労しました、借りた農地は草刈りのみを行っていた農地で、就農して2年間は思った通りの農業が出来ず苦労しました。 上記の事から、研修1年目から農地を探した方が良いと思います、そして、その土地の者でない限りは実績のある農地を借りる事は難しいとおいた方が良いと思いますので、研修期間中から土作りを行って就農1年目からしっかりと農業が出来る様にしておく必要があるかもしれません
・地域の寄り合いに積極的に出席し、地域住民と仲良くなる
・農家の知り合いを作ること
・自治体、その地域の方など色々な角度から情報収集をしてアプローチしてみてください
・できるだけ農家さんに会うこと
・経営がいい人の近くで就農するとういと思います
・地主は神様です。決して逆らうな
・地域にとけ込む事
・近くの方との相談
・指導農家からの紹介が一番良い
・現地での地元民からの情報収集
・地域の人と仲良くする
・地道に人間関係を構築する
・市町村のアドバイスを中心に、研修先やその他知り合った農家からのアドバイスをもらうと良いかと
・役場の話だけを鵜呑みにせず周りの農家や先輩達にも話を伺う
・周辺農家に馴染むことは大事だが、集落によっては絶対に馴染めないところがある（はるか昔に新参者を受け入れないように制度を定めている）場合があるため、そういった所を知るためにも集落に入る前に話を聞きまわるのは非常に大事
・いろんな所を見に行つて
・近隣農家と仲良く
・周りの人を頼ってください
・就農前に土地の決め方、決め方を良く把握しておいたほうが良いと思います。行政ではなく、地元で顔が利く方がいるか、新規就農ではなくちゃんと探してくれる人がいるか。過去土地が決まらなくて就農できなかったという事例がないかの確認

○受入体制、農地斡旋実績

・就農地域を選択する際、農地売買において市町村担当者がきちんと間に入ってくれるような制度設計がなされているところがよい
・市町村への相談
・町ぐるみでの受入支援体制がないと無理
・町や農家に相談
・農地が確保されている市町村を選ぶ
・農業委員会に相談
・土地の借地、売買に関して農業委員、市の知識がなさすぎたこと、また市の不手際で負債を負いました。しっかり、書面や手続きに関して、自ら介入すること。購入の際には、自治体の話しを鵜呑みにせず、公社を頼ること
・農業委員会を通してください
・たくさん農協に連絡して聞いてみたいと思います
・売り主の土地保有状況を調べてもらった方がよい
・JAや行政は紹介はしてくれるが以降民事不介入となるので売り主によっては苦しい展開になる
・地元の方の紹介と、年配の方と取引をすると、書面を交わすなど、言った言わないのトラブルを避ける必要があること

○継承

・第三者継承などで、その土地の性質（土質や暗渠、作りやすさ、価格など）をしっかりと把握してから、その農地を確保すべき 土地の癖はもともと持っていた人にしか分からないことがたくさんある
・研修前に農地その他機械類の購入金額を承継元と契約を交わしておく
・経営が問題ない農地での第三者継承が安心です

○土地条件

・地方においても農地はなかなか選べないのが現状です。ですが強いて言うなら電気や水道が使える作業場が圃場の近くで確保出来るかは重要だと思います
・利便性を考慮する。空きがあったからといって安易に食いつかない
・できるだけ良い農地を探すこと、不良農地、環境の悪い農地で始めると苦勞するので、安易に選ぶと後悔する
・農地と住宅がそろって見つかるケースはほとんどないと思うので、まずは生産の拠点となる農地（立地、畑の状態など）はやはり最優先事項と思う
・人生の基盤となるものなのでお金の出し惜しみをしない。自分が心地よいと感じる場所、土地条件の良い場所をとことんまで探すのがよい
・最も重要な選択の一つなので妥協しない方がよい。施設栽培であれば施設を建てるので尚更のこと。農地が悪ければ他の自治体で探すべき。しかし自治体を決めて→研修からの農地選びでは、研修後にいい農地を利用できるかわからないという難しさがある。後手で選択肢があまりない中選ぶことになるので、妥協せざるを得なくなるので。本来であれば農地ありきで自治体を決めるという方法を取れば良いのではないかと思う

2 技術習得にあたってのアドバイス

○親方・師匠・研修農場から学ぶ

・学ぶべき人をきちんと決めたら、まずはその人から教えてもらったことを忠実に実践する
・師匠は何人いてもいい、地域以外にも
・複数農家で研修した方がよい
・可能な限り複数箇所研修したほうがよい
・親方から全力で吸収するとともに、自分でも色々なコネクションを作り、積極的に顔を出して技術を学びに行く
・まずは教えてくれる農家のやり方をしっかり真似て、ある程度自分の力で出来るようになってから色々と試してみる事をおすすめします
・まずは真似してみる
・研修先でがんばる
・まずは親方を完全コピーすることから始める。その間も勉強は続けて、徐々にマイナーチェンジしていく
・ちゃんと経営として成り立っている生産者の元で研修すること
・研修先等での勉強
・目標としている技術や能力実績のある農家に就農すべき
・研修牧場
・研修生を賃金の安い労働者として扱おうとするヤル気搾取型の指導農家を自分で見極める力が必要である(本来であれば市町村担当者の方で選別してほしいが、実態としては難しいので、おかしいと思ったら自ら声を上げて変更してもらいたい、変に我慢しない)

○人に聞く（優秀農家、近隣農家、JA、普及センター）

・最低でも5年は初心を忘れずに謙虚に周りの意見を受け入れる。わかっているつもりが1番危ない
・研修先だけでなく専門機関にも確認すべきことは多い
・農業研修先だけではなく、普及センター、試験場からもアドバイスを受け、科学的に農業を見ること
・普及センターと近所の農家に頼る
・町ぐるみでの受入支援体制がないと無理。また親方は一人である必要はないと思う
・とにかく気になった事は指導してくれる方に聞く
・実際に継承する農場に近い農家や、似た経営スタイルでの研修が必要
・農作物は基本の作り方を覚えて同じように作っても同じようには出来ません。地域や土壌、その年の気候などの影響が大きく、求められる応用力が非常に高いのを実感しています。収穫先の地域の先輩方と良い関係を築いて自分の条件に合う助言を貰えると良いと思います
・なるべく他所の家を見学する
・収量を上げている人の真似をする
・色々な農家さんを就農前に訪ねて見学をさせてもらうとよい
・失敗と成功を良く考え、相談出来る人を複数人準備しておくが良いと思います
・できるだけ多くの農家さんのやり方を見ること
・指導農家以外の農家さんにも積極的に研修に行くこと
・取れている人から学ぶのが1番の近道だと思います
・同じ作型の先輩から習うのが安心です
・色々な人の栽培方法を聞きに行った方がよい
・無理はせず、頼める所は頼む方がよい。事故に繋がることも
・色々な人のやり方を見に行く
・知らない分からないことはどんどん聞いた方がよい
田舎の高齢者は人の話すことに飢えていることが多い傾向があるため、聞けば様々なことを教えてもらえる。

○地域でのセミナー等の研修会

・北海道ワインアカデミーや研修の利用

○技術習得の工夫

・結果に対する原因が分かるように記録を手書き（手間がないから）でメモすること。 結果は観察にて分かるようになる
・なぜそうしてるのか理由を考える
・研修先で見聞きしたことは、理解できていなくても後で見返せるように全て記録しておくこと
・作物を好きになる事
・農業法人勤めを数年経験しておくとな非常に楽になります
・学びながら楽しむ
・作業は誰でもできず覚えられるが、それよりも牛を見れることが大事
・できるだけ初期投資を抑えるように
・栽培法は基本に忠実に、省力化は最新のを積極的に。
・とにかく真似をする
・農業生活への慣れが一番大切だと思います(休みなく働き続けられるように)
・頭でっかちになる前に実技もやりましょう
・酪農ヘルパーや従業員でも積極的に経験を積むといいと思います
・積極的に
・全てにおいてメモを取る
・ある程度研修で取得したら、あとは自分でやってみないとわからないことも多いと思うので、一步一步進んで下さい
・研修期間中に興味のある作物はすべて勉強した方が良く、就農してから学ぶには時間が足りない
・分析
・YouTubeなど
・研修先が教えてくれると思うな。自ら積極的に学ぶ、調べる
・技術習得の前に、自分なら所得がいくらになるかよくよく計算するべき
・技術習得は研修なども重要だと思います ただ、私としては独立して経営を始めてから、ハウスが風で吹き飛んだり、寒気でミニトマトが凍ったりと何度も失敗を経験しています。その実践経験こそが何よりも大事な技術習得だと感じています

3 資金の確保（融資を含む）、自己資金はどのくらい準備すべきか

○自己資金の金額

・ 300万円 → 4名
・ 400万円 → 1名
・ 500万円 → 10名
・ 500万円以上 → 2名
・ 800万円 → 2名
・ 500~1000万円 → 1名
・ 1000万円 → 9名
・ 1000万以上 → 1名
・ 自己資金100~200万円、融資800~1000万円以上
・ 自己資金最低300万+借入
・ なくても大丈夫
・ あるにこしたことはない
・ あればあるだけいい。しかし、若ければ借りてもやり方次第で大丈夫。無いなら無いなりのやり方や初期投資の少ない地域を選べばいい
・ ワイナリーまでいれると3~5,000万円は最低必要だと考える
・ 選択する事業によるが、概ね希望年収程度は最低必要
・ 具体的な金額は無いが多い方が良い
・ 準備できるだけ多く
・ 多ければ多い方が良いです

○生活費の確保

・ 1~3ヶ月分程の生活費
・ 3年は、家族に迷惑をかけずに、暮らしていけるお金
・ 家族を含む年間生活費3年分+500万が理想
・ 規模や環境によるので、1年生活出来る資金の確保
・ 研修期間の生活費等として、捨てる気持ちで1000万
・ 経営内容によるが、当面の生活資金と初年度の事業資金分は用意すべき
・ 自分自身ほとんど研修農家の機械を使わせて頂いたことで資金は準備していませんでした
・ 初年度の生活費くらいあれば後は良質の経験や、知識の習得にお金を使うべき
・ 特に研修期間（就農前）の生活資金は必要
・ 就農から4~5年間は農業収入が無くても良い状態

○農場に見合った額

・ 300万以上。トラクターの確保や土地の確保やビニールハウス資材の確保など、多ければ多いほど良い
・ 何を指すかによって違ってくると思いますが、200万以上はあった方が良いと思います
・ 規模によるし、融資の有無によるが、最低限研修中の生活費分はあったほうが良い 農業経営にかかる資金は基本的に資金補助や融資で賄う
・ 規模に合わせてJAに相談
・ 購入する農場の状況にもよるが、借入等を起こすまでは自己資金で先に修繕等始める必要がある。この時に自己資金があると良い
・ 作物によるだろうからわからないが、先にあまり投資はしない方が良い。古い機械など借りるなどしてまずは生計が成り立つ事を確認してから、投資すべき。安易に周りは生活できてるからと言って、就農年数縛りの資金など借りて投資してしまうと、生計が成り立たない上に、引く事ができないという事態になる

・始める就農形態にもよる。昨今の経営環境はかなり厳しいので小さく始めて、徐々に規模拡大をした方が良いと思う。多投資から始めると、一気に資金繰りが厳しくなる可能性がある

・自己資金500万ぐらい？でもどのように就農するかにもよるので、なんとも言えないです

○支援制度・融資の活用

・JAへ相談

・私は0だったので 補助金に詳しくなってよかったです

・私は100万円しかなかったので、就農当初、融資を利用して数千万円の資金を借りようと準備し審査を受けました。しかし、沢山の心ある方々が説得してくれて、融資は受けないことにしました。その結果、私は無いものを買うのではなく、借りたり貰ったりすることが上手になり、お金をかけずに農業を行う思考になりました。あの時、数千万円を借りていても返済は難しかったと思います。それだけ農業はお金になりにくいのです。皆さんも、新品を買う前に中古品、貰い物などでスタートすることをおすすめします！

・若い方には国庫をお勧めします。業種にもよりますが、軽種馬なら最低1000万は必要です

・万が一に備えてなるべく多めに借りること。全額融資でなんとかなるならば自己資金は最悪なくても大丈夫

4 住宅確保

○住宅確保のタイミング

・農地や家、納屋、好条件の物件があれば良いですが、そうもいかないことも多いと思うので、優先順位をつけて確保しないといけなくなるはずです
・いきなり購入するのではなく、賃貸で様子を見てから購入に踏み切るとよい
・急いで変な中古住宅を買わない
・近くに住宅がなければ、最初は通ってゆくゆく建てたらいいですよ
・安く中古住宅を確保できるならそれがいいが、町営住宅に入ることができる条件をクリアできているなら最初は町営住宅から農地へ通いでも十分やっていける
・その気になれば通うこともできるので、住宅確保は農地が見つかり、農業経験を積んで安定させてからでも遅くないと思います
・人口2000人くらいの市町村でも公住などに空きは頻繁にでているので、時期を待って探すのがよい

○市町村・JAの紹介

・市町村やJAからの支援に頼る
・JAや行政は紹介はしてくれるが、以降民事不介入となるので売り主によっては苦しい展開になる
・JAへ相談
・町営住宅も検討する

○知人や地域ネットワーク

・地元のひとに聞いて
・引っ越す前に引っ越したい旨を話せる知り合いが作れるといいですね、地主さんとか知り合いを頼る
・田舎は0円物件も多く、まずはその地域の有力者と話し、優良住宅を探す。中古の家で管理が大変なことも多いし、売り出されている価値に見合わないことも多い
・田舎だと不動産屋はほとんどないので地域のつながりから空き家や借家を紹介してもらうことが多い。ここでのトラブルは就農にも影響するので注意が必要
・農家と知り合いになること
・自治体はもちろんですが、役所には出ていない空き家情報などありますので、地域の方と繋がるとコアな情報が得られるかと思います
・できるだけ町で知り合いを増やすこと
・農地の近くにはありません。子供の環境、安全を1番に考えて住む。農地には、家族に迷惑をかけないように、自分で通い、農地の近くの農家さんと仲良くして、農地をみてもらう
・信頼できる近隣の方を頼りましょう
・色々な人に相談するべき

○農地の近く・居抜き・家付き

・ハウス管理の容易な場所であることを優先して選ぶ
・ある程度畑に近ければ公営住宅に住まわせてもらえれば十分。必ずしも空き家や中古住宅が良いとは限らない
・人伝で農地周辺の中古住宅を探す
・近いのが一番
・畑から近ければ近いほど良い
・農地から近い場所が良い、農地の近くが良い、なるべく農地に近いところが良い
・基本的に帰るの遅くなるので近場で住宅確保するのがおすすめ
・条件が悪くても出来るだけ農地の近くが良い

・牧場の近く
・居抜きがベスト
・農地を含めた居抜き物件を最優先に探す
・前経営主が滞在の場合、安価なトレーラーハウス又は簡易住宅がお勧め

○事前に家を確保

・資金があれば中古住宅購入が得
・早めに目星をつけた方がよい
・移住から4-5年の住宅環境は予めチェック。環境面と家賃
・早くから探す

○その他

・古い家は修理箇所で費用かかるので注意
・空き家の利用
・こだわらない
・インターネット
・なんとかするしかないです

5 農村での生活・生活環境をどう感じているか

○地域とのコミュニケーション

・自分だけで、農業なんてできません。地域貢献し、助け合いを行うこと。農業=環境保全でもあります
・地域の各種イベントに積極的に参加して、自らコミュニケーションをとりやすい状況をつくりだす事が重要
・人間関係は近すぎず遠すぎずがベスト
・地域活動に参加する
・同志会等積極的に参加、コミュニケーション
・地域の集まりには参加して覚えてもらう。仕事を頑張ってるのもサボっているのもみんな観られてます
・嫌われないように飲み会や会議にはなるべく出た方が良いが、地域に尽くしすぎると農作業が出来なくなるので程々に
・近所、協力
・交流を増やす
・周りと仲良く
・地域の行事を楽しみましょう
・仲間をつくる
・地域の方の中に入り込む。田舎ほど近所付き合いは大切です。遠慮しないで、かわいがられましょう。人とかかわるのが苦手な方には田舎暮らしは無理ですよ。
・人が多い都会から自然豊かな農村部に行かれる場合は、人付き合いは都会に居るときよりも増えることを認識されると良いですね。私の知り合いは都会から農村部に引越して2年間、ずっと村中から無視されたと話をしていました。兎に角お手伝いなど必死に頑張ったそうです。3年目からは、温泉行ったり仲良くなれたと教えてくれました
・草刈りなどの環境維持活動には必ず参加する
・地域の方と積極的にコミュニケーションが取れば、そこまで難しくはないです。コミュニケーションが取れないのであれば農村には向いていません
・町の人との関係性は大事にした方が良い
・コミュニケーションをとる
・地域のイベントは参加し交流深める
・地域の交流、イベントを大切にしなければならない
・無理しない程度で馴染むよう心がける
・謙虚になる。そこに住んでいる人たちの中に積極的に入る。楽しむ
・自分から積極的に集落のイベントに参加すること
・地域での行事は最初は全て出るつもりくらいが良いと思います。地域の方と接触する回数が多くなれば、地域も受け入れてくれやすくなります。ある程度の居場所が出来ると、その後は自分のペースで行事参加など調整出来るようになります
・地域との連携
・社交性は必要
・近隣の人との人間関係を構築
・地域の方々から、コミュニケーションができる人だと思ってもらうこと、地域の諸先輩を敬うこと
・近所付き合いが大切
・地域の有力者と仲良くなること
・挨拶と除草は欠かさず行う

・相談できる人を1人でも作る
・わからないことをしつこく聞くと、かわいがられる。遠慮やわかったふりは逆効果かも
・自らの考えを全面に押し出さない
・オープンマインド
・なるべく自分のことをブログなどで公開することで、親近感を持ってもらえた気がします
・なんでもアドバイス頂く事
・相手の利益を下げないように気をつけること

○生活環境に慣れる・楽しむ

・田舎ということにも慣れる。何も問題ない。メリットは多い。窮屈ではないから
・固定概念をなるべく無くして、柔軟に暮らすつもりの方がトラブルは少ないと思います
・業者や地域の人など、農場には人が日常的に頻繁に出入りすことも多いのでそのつもりでいるとよい
・移住者は好奇の目で見られていることを意識して行動する。うまく受け入れられれば田舎の暖かみに触れられるが、小さなトラブルでも瞬時に地域全体に広まり、逆に田舎の偏狭さに悩まされることもある
・人が減っていきます、さみしいかも
・不便を楽しむ余裕を持つこと
・いかに、ギャップになれるかを考える
・農家特有のコミュニティが多々あるので人によってはしんどくなると思う
・農村独特の文化風習があるので、そこは逆らわない
・車は必須
・移住前に必ず下見や見学は必要。地元民の移住者への理解は薄いと思うべき。相談相手も間違えないようにしなければ潰されます
・最高です。大変なことは多いけど自然豊かな環境で家族で暮らして、大好きな仕事をして最高に幸せな生活をしています

6 就農前後に必要な支援措置

○支援・補助金の活用

・利用できるものは無理のない範囲で最大限利用すべき
・出来る限り情報を集めて、支援を受けて下さい
・使えるものはしっかり調べて使う
・新規就農は要は金。それを理解して助成対策を組んでくれている市町村が一番信頼できる。中山間制度や単費を使って資金を補填しようとしているところを探すべき。就農前、就農後までのビジョンと支援策が地域として確立しているところを選ぶべき。研修期間が終了したら、後は自己責任でよくある話
・自治体と相談しつつ、ネット、AIを活用して受ける支援は活用しましょう
・使えるものは限度まで使う
・経営発展型事業は上手く使う
・資金面の受けられるものは全て受けた方が良い
・使えるものは何でも使った方が良いと思います
・就農する市町村や国の支援にはどんなものがあるのか、確認することです
・事前に調べておく
・青年等就農計画の承認から資金の支援まで半年以上かかるので余裕のあるスケジュールを組むこと
・近年建物等の老朽化が進んだ農場を引き継ぐケースが多いと思う。就農前から、施設等の補改修を開始できるようにしてほしい。そこに使える補助金も増やしてほしい
・農協出荷の場合、引き落としのタイミングが特殊なため、それらを把握した上で補助金の貯蓄、使用を考えたほうが良い

○農地確保

・自治体の農業支援、耕作ができて場所があることを事前に確認したほうがよい
・農地探しは公的機関の支援が難しいし、まだまだ課題があると思います

○情報収集・ネットワーク

・先輩たちから情報収集する
・周りの農家さんから技術等をサポート受けれるとより心強いので積極的に交流すると思います
・地域に相談できる人を見つける
・就農前、良いことしか聞けないことが多い。あと、儲かっている人とそうでない人、同じ作物でも差が出る。やる人の能力次第。そこを前提に判断する
・常に学ぶ姿勢を。まずは副業で農家をすべき
・市町村担当者の力量で本来受けられるはずの支援が受けられない状況になることが多々あるため、新規就農者の横のネットワークを築く、自ら北海道担当者へ問い合わせ情報を集める等動く必要あり。市町村担当者を信頼して、国の支援が万度に受けることができなかつた事例を多々聞いている
・資金や住宅、研修などの悩みは、抱えずに親方、先輩、役場、農協、普及所などへとにかく相談すること。自分では見つけられなかつた情報が得られる可能性が広がる
・色々な農家を見る事
・役場は聞かないと教えてくれないし、所詮お役所仕事の人間たちは現場の事も理解してないので、なるべく自分で調べたり先輩達に聞いた方が良い
・自分の計画や価値観にあった町を選ぶところから経営は始まっている！必ずそういう町があるはず

○就農後のフォローと地域の支援体制

・税金関係、初めてでわからないと思うので地域の相談窓口できちんと聞くのがいいと思います。あと、ギリギリまで土地が決まらないことが多いし、覆ることがある。もしくは入植後に問題発覚することもありますので油断しないでください
・行政を味方につけると何事もスムーズ
・仕入先の見つけ方について具体的なアドバイスがあるとよい（探し方、問い合わせ方法など）
・JAの営農課への相談
・JAや行政の体制次第
・担当職員による
・栽培技術のサポート
・JAや行政の体制次第
・担当職員による
・自分の計画や価値観にあった町を選ぶところから経営は始まっている！必ずそういう町があるはず
・市町村と仲良くすると良い情報をくれるかと思います
・支援センターとは密にコミュニケーションを取る。関係が悪ければ効果的なアドバイスをベストなタイミングで生かすことはできません
・農業委員を頼る。公的機関に相談ができることを知ってください
・就農希望者の置かれている状況にあった支援を得るために、とにかく情報を集める。農協、担い手センター、公社、そしてその土地の先輩就農者に聞きまくるのが良い。応援したい、ここに来て欲しいと思われるように行動する

○その他

・就農してしまったら本人の努力
